

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第237期第1四半期 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社十八銀行
【英訳名】	The Eighteenth Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役頭取 宮 脇 雅 俊
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市銅座町1番11号
【電話番号】	(095)824局1818番(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 柴 田 浩 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 株式会社十八銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)5200局1102番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 武 藤 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社十八銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋2丁目3番4号) 株式会社十八銀行 福岡支店 (福岡市中央区渡辺通2丁目1番10号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第 1 四半期連結 累計期間	平成23年度 第 1 四半期連結 累計期間	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	13,776	14,442	52,988
経常利益	百万円	2,301	2,980	7,617
四半期純利益	百万円	2,442	1,698	—
当期純利益	百万円	—	—	6,867
四半期包括利益	百万円	3,235	2,768	—
包括利益	百万円	—	—	6,085
純資産額	百万円	116,980	120,735	119,292
総資産額	百万円	2,433,789	2,488,156	2,391,654
1株当たり四半期純利益 金額	円	13.76	9.60	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	38.71
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.76	4.78	4.91

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 平成22年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式を調整した計算により1株当たり四半期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。また、平成23年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

経常収益は、貸出金利息等が減少しましたが、国債等債券売却益が増加したこと及び「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入益等をその他経常収益に計上したことなどにより、前年同期比6億65百万円増加し、144億42百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等により、前年同期比13百万円減少し、114億61百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比6億79百万円増加し、29億80百万円となりました。

四半期純利益は前年同期比7億43百万円減少し、16億98百万円となりました。

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比972億36百万円増加し、2兆2,689億99百万円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比184億5百万円減少し、1兆2,550億64百万円となり、有価証券が前連結会計年度末比45億50百万円増加し、9,353億46百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比965億2百万円増加し、2兆4,881億56百万円となりました。

セグメントごとの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比7億52百万円増加し、127億80百万円となり、セグメント利益は前年同期比6億16百万円増加し、28億2百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比32百万円減少し、16億42百万円となり、セグメント利益は前年同期比22百万円増加し、1億3百万円となりました。

保証業

経常収益は前年同期比6百万円増加し、1億69百万円となり、セグメント利益は前年同期比72百万円増加し、1億15百万円となりました。

その他

その他の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前年同期比31百万円増加し、8億1百万円となり、セグメント利益は前年同期比48百万円増加し、59百万円となりました。

国内・国際別収支

国内業務部門

資金運用収支は、資金運用収益の減少が資金調達費用の減少を上回ったことから、前第1四半期連結累計期間比4億73百万円の減少となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が減少し、役務取引等費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比1億74百万円の減少となりました。その他業務収支は、その他業務収益の増加がその他業務費用の増加を上回ったことから、前第1四半期連結累計期間比10億36百万円の増加となりました。

国際業務部門

資金運用収支は、資金運用収益の減少を資金調達費用の減少が上回ったことから、前第1四半期連結累計期間比6百万円の増加となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が増加し、役務取引等費用がほぼ変わらなかったことから、前第1四半期連結累計期間比2百万円の増加となりました。その他業務収支は、その他業務収益の増加をその他業務費用の増加が上回ったことから、前第1四半期連結累計期間比19百万円の減少となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,474	285	—	8,759
	当第1四半期連結累計期間	8,000	292	—	8,292
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,327	356	30	9,652
	当第1四半期連結累計期間	8,619	347	16	8,949
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	852	70	30	893
	当第1四半期連結累計期間	618	55	16	656
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,229	10	—	1,239
	当第1四半期連結累計期間	1,054	12	—	1,067
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,836	19	—	1,856
	当第1四半期連結累計期間	1,670	21	—	1,692
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	607	9	—	616
	当第1四半期連結累計期間	615	9	—	624
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,771	102	—	1,874
	当第1四半期連結累計期間	2,807	83	—	2,891
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,024	102	—	2,127
	当第1四半期連結累計期間	3,106	114	—	3,220
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	253	—	—	253
	当第1四半期連結累計期間	298	31	—	329

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際」に含めております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内と国際との資金貸借の利息であります。

4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

国内・国際別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比1億65百万円減少し、16億70百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比8百万円増加し、6億15百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比1百万円増加し、21百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比ほぼ変わらず、9百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,836	19	—	1,856
	当第1四半期連結累計期間	1,670	21	—	1,692
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	475	—	—	475
	当第1四半期連結累計期間	310	—	—	310
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	641	17	—	659
	当第1四半期連結累計期間	605	17	—	622
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	264	—	—	264
	当第1四半期連結累計期間	291	—	—	291
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	299	—	—	299
	当第1四半期連結累計期間	300	—	—	300
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	154	2	—	156
	当第1四半期連結累計期間	162	3	—	166
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	607	9	—	616
	当第1四半期連結累計期間	615	9	—	624
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	128	8	—	136
	当第1四半期連結累計期間	129	8	—	138

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

国内・国際別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,092,983	7,657	—	2,100,641
	当第1四半期連結会計期間	2,140,494	8,537	—	2,149,032
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,161,875	—	—	1,161,875
	当第1四半期連結会計期間	1,202,239	—	—	1,202,239
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	909,640	—	—	909,640
	当第1四半期連結会計期間	919,117	—	—	919,117
うちその他	前第1四半期連結会計期間	21,467	7,657	—	29,125
	当第1四半期連結会計期間	19,137	8,537	—	27,674
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	116,282	—	—	116,282
	当第1四半期連結会計期間	119,967	—	—	119,967
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,209,265	7,657	—	2,216,923
	当第1四半期連結会計期間	2,260,461	8,537	—	2,268,999

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

3. 預金の区分は、次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

その他は、上記、以外の預金

国内・国際別貸出金残高の状況
○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,293,435	100.00	1,255,064	100.00
製造業	115,382	8.92	109,032	8.69
農業、林業	6,835	0.53	6,557	0.52
漁業	7,070	0.55	6,561	0.52
鉱業、採石業、砂利採取業	2,481	0.19	554	0.05
建設業	30,232	2.34	27,989	2.23
電気・ガス・熱供給・水道業	10,868	0.84	12,348	0.99
情報通信業	7,010	0.54	7,351	0.59
運輸業、郵便業	36,303	2.81	31,652	2.52
卸売業、小売業	172,277	13.32	165,667	13.20
金融業、保険業	17,522	1.35	21,251	1.69
不動産業、物品賃貸業	134,857	10.43	127,516	10.16
宿泊業、飲食業	20,172	1.56	20,558	1.64
生活関連サービス業、娯楽業	60,429	4.67	49,364	3.93
医療、福祉	84,605	6.54	87,769	6.99
地方公共団体	201,111	15.55	200,942	16.01
その他	386,269	29.86	379,943	30.27
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,293,435	—	1,255,064	—

(注)「国内」とは、当行及び子会社であります。

(2)対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更や新たな発生はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000,000
計	410,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	180,717,119	180,717,119	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない当行における標準となる株式であります。 単元株式数は1,000株であります。
計	180,717,119	180,717,119	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	180,717	—	24,404,616	—	19,914,218

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,332,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,813,000	175,811	同上
単元未満株式	普通株式 1,572,119	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	180,717,119	—	—
総株主の議決権	—	175,811	—

(注) 1. 上記の「単元未満株式」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が、800株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2. 株主名簿上は当行名義となっており実質的に所有していない株式が2,000株ありますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3. 上記の「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当行所有の自己株式963株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	3,332,000	—	3,332,000	1.84
計	—	3,332,000	—	3,332,000	1.84

2 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、執行役の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	115,032	73,806
コールローン及び買入手形	-	152,900
買入金銭債権	1,713	1,283
商品有価証券	93	136
金銭の信託	5,000	4,994
有価証券	² 930,795	² 935,346
貸出金	¹ 1,273,470	¹ 1,255,064
外国為替	3,785	1,892
リース債権及びリース投資資産	12,547	12,429
その他資産	¹ 9,098	¹ 11,064
有形固定資産	38,814	38,551
無形固定資産	4,750	4,511
繰延税金資産	13,387	11,870
支払承諾見返	² 9,284	² 10,034
貸倒引当金	26,120	25,729
資産の部合計	2,391,654	2,488,156
負債の部		
預金	2,104,651	2,149,032
譲渡性預金	67,111	119,967
コールマネー及び売渡手形	10,809	5,651
債券貸借取引受入担保金	12,701	14,910
借入金	22,261	22,239
外国為替	58	46
社債	8,000	8,000
その他負債	18,189	18,441
役員賞与引当金	70	-
退職給付引当金	9,553	9,545
偶発損失引当金	1,557	1,457
睡眠預金払戻損失引当金	242	248
利息返還損失引当金	186	186
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	7,680	7,659
支払承諾	² 9,284	² 10,034
負債の部合計	2,272,361	2,367,421
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,276	20,276
利益剰余金	61,829	62,672
自己株式	1,545	1,979
株主資本合計	104,965	105,373
その他有価証券評価差額金	3,830	4,770
繰延ヘッジ損益	791	772
土地再評価差額金	9,641	9,610
その他の包括利益累計額合計	12,679	13,607
少数株主持分	1,647	1,753
純資産の部合計	119,292	120,735
負債及び純資産の部合計	2,391,654	2,488,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	13,776	14,442
資金運用収益	9,652	8,949
(うち貸出金利息)	6,631	5,961
(うち有価証券利息配当金)	2,983	2,929
役務取引等収益	1,856	1,692
その他業務収益	2,127	3,220
その他経常収益	140	¹ 579
経常費用	11,475	11,461
資金調達費用	893	656
(うち預金利息)	573	355
役務取引等費用	616	624
その他業務費用	² 253	² 329
営業経費	8,706	8,515
その他経常費用	³ 1,006	³ 1,335
経常利益	2,301	2,980
特別利益	1,854	-
償却債権取立益	190	-
貸倒引当金戻入益	1,664	-
特別損失	182	2
固定資産処分損	12	2
減損損失	170	-
税金等調整前四半期純利益	3,973	2,978
法人税、住民税及び事業税	9	323
法人税等調整額	1,461	845
法人税等合計	1,470	1,168
少数株主損益調整前四半期純利益	2,502	1,809
少数株主利益	60	110
四半期純利益	2,442	1,698

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,502	1,809
その他の包括利益	732	959
その他有価証券評価差額金	898	940
繰延ヘッジ損益	166	19
四半期包括利益	3,235	2,768
親会社株主に係る四半期包括利益	3,175	2,657
少数株主に係る四半期包括利益	60	110

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 1,504百万円 延滞債権額 39,633百万円 3ヵ月以上延滞債権額 224百万円 貸出条件緩和債権額 8,510百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,872百万円であります。	1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 1,267百万円 延滞債権額 39,104百万円 3ヵ月以上延滞債権額 30百万円 貸出条件緩和債権額 8,776百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,768百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
2. その他業務費用には、国債等債券償還損167百万円を含んでおります。 3. その他経常費用には、株式等償却873百万円を含んでおります。	1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益380百万円、償却債権取立益120百万円を含んでおります。 2. その他業務費用には、国債等債券売買損198百万円を含んでおります。 3. その他経常費用には、株式等償却806百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 776百万円	減価償却費 761百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	798	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	886	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	11,865	1,555	140	13,561	215	13,776	—	13,776
セグメント間の内部経常収益	163	119	22	306	554	861	861	—
計	12,028	1,675	163	13,867	770	14,637	861	13,776
セグメント利益	2,185	81	43	2,310	10	2,321	19	2,301

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 19百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	12,620	1,459	145	14,224	246	14,471	28	14,442
セグメント間の内部経常収益	160	183	24	367	555	923	923	—
計	12,780	1,642	169	14,592	801	15,394	952	14,442
セグメント利益	2,802	103	115	3,022	59	3,081	100	2,980

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 100百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1．満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	52,218	54,348	2,130
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	38,497	39,533	1,035
その他	—	—	—
合計	90,715	93,881	3,165

2．その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	29,241	25,022	4,218
債券	705,039	715,912	10,873
国債	434,536	441,693	7,156
地方債	149,658	152,914	3,255
短期社債	—	—	—
社債	120,843	121,305	461
その他	97,423	97,198	225
外国債券	85,704	86,372	668
その他	11,719	10,825	893
合計	831,703	838,133	6,429

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	52,248	55,278	3,030
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	36,313	37,582	1,268
その他	—	—	—
合計	88,561	92,860	4,298

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	27,057	22,970	4,087
債券	729,488	741,298	11,809
国債	475,024	482,238	7,214
地方債	141,173	145,197	4,023
短期社債	—	—	—
社債	113,291	113,862	571
その他	80,352	80,638	286
外国債券	70,040	71,228	1,187
その他	10,312	9,410	901
合計	836,899	844,907	8,007

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第1四半期連結会計期間末において引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、合理的に算定された価額により評価しております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」が1,870百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,114百万円それぞれ増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した複数の証券会社により呈示されたものであり、一般に広く普及している理論値モデル(国債の利回り等から推計した将来発生するキャッシュ・フローを現在価値に割り引く一般的な理論値モデル)を使用して算定されております。なお、主な価格決定変数は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティであります。

3. その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、803百万円(うち株式803百万円)であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

- 1．満期保有目的の金銭の信託(平成23年 3 月31日現在)
該当事項はありません。
- 2．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年 3 月31日現在)
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間

- 1．満期保有目的の金銭の信託(平成23年 6 月30日現在)
該当事項はありません。
- 2．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年 6 月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年 3 月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	15,000	924	38
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	924	38

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年 3 月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	16,298	301	301
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	301	301

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成23年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成23年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	15,000	1,000	113
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	1,000	113

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	9,455	150	150
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	150	150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年6月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年6月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成23年6月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成23年6月30日現在)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	13.76	9.60
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,442	1,698
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,442	1,698
普通株式の期中平均株式数	千株	177,407	176,840

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式を調整した計算により 1 株当たり四半期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。また、当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月10日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯 田 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村 松 啓 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。